

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

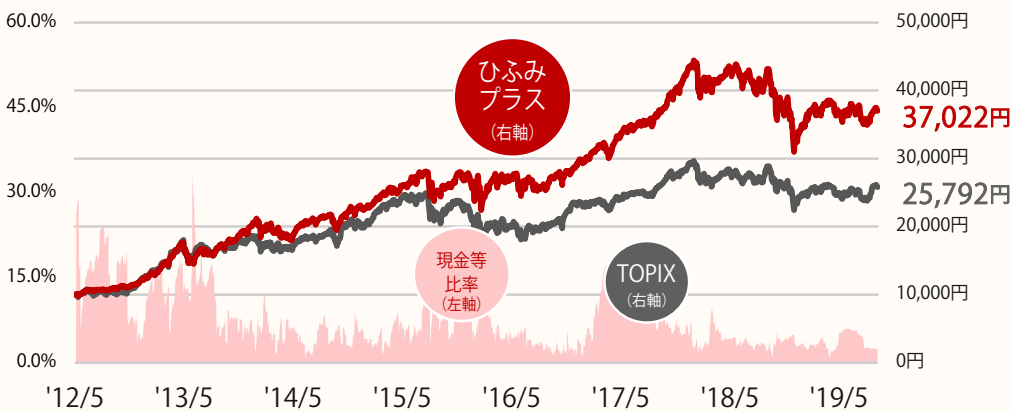
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2019年9月30日

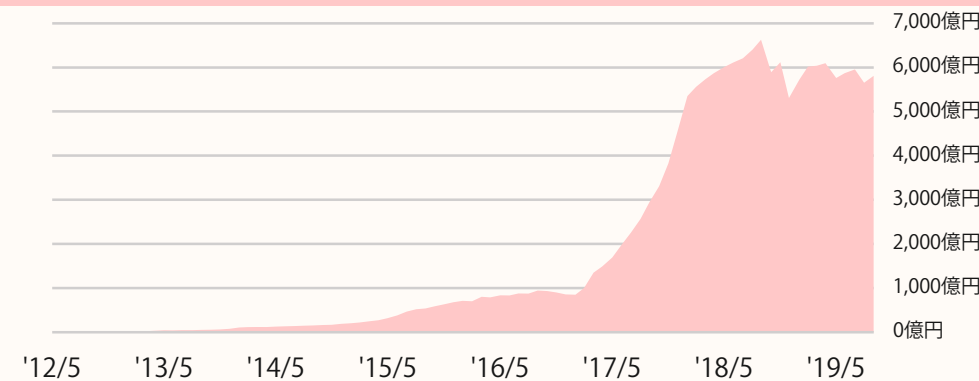
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.8%	0.3%	-0.8%	-13.8%	37.5%	270.2%
TOPIX	6.0%	3.4%	1.0%	-10.4%	28.4%	157.9%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	37,022円
純資産総額	5808.6億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.5%
現金等	-0.5%
合計	100.0%

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7371.7億円
組み入れ銘柄数	245銘柄

市場別比率

東証一部	78.8%
東証二部	0.9%
マザーズ	2.9%
JASDAQ	1.2%
その他海外株	13.9%
現金等	2.3%
合計	100.0%

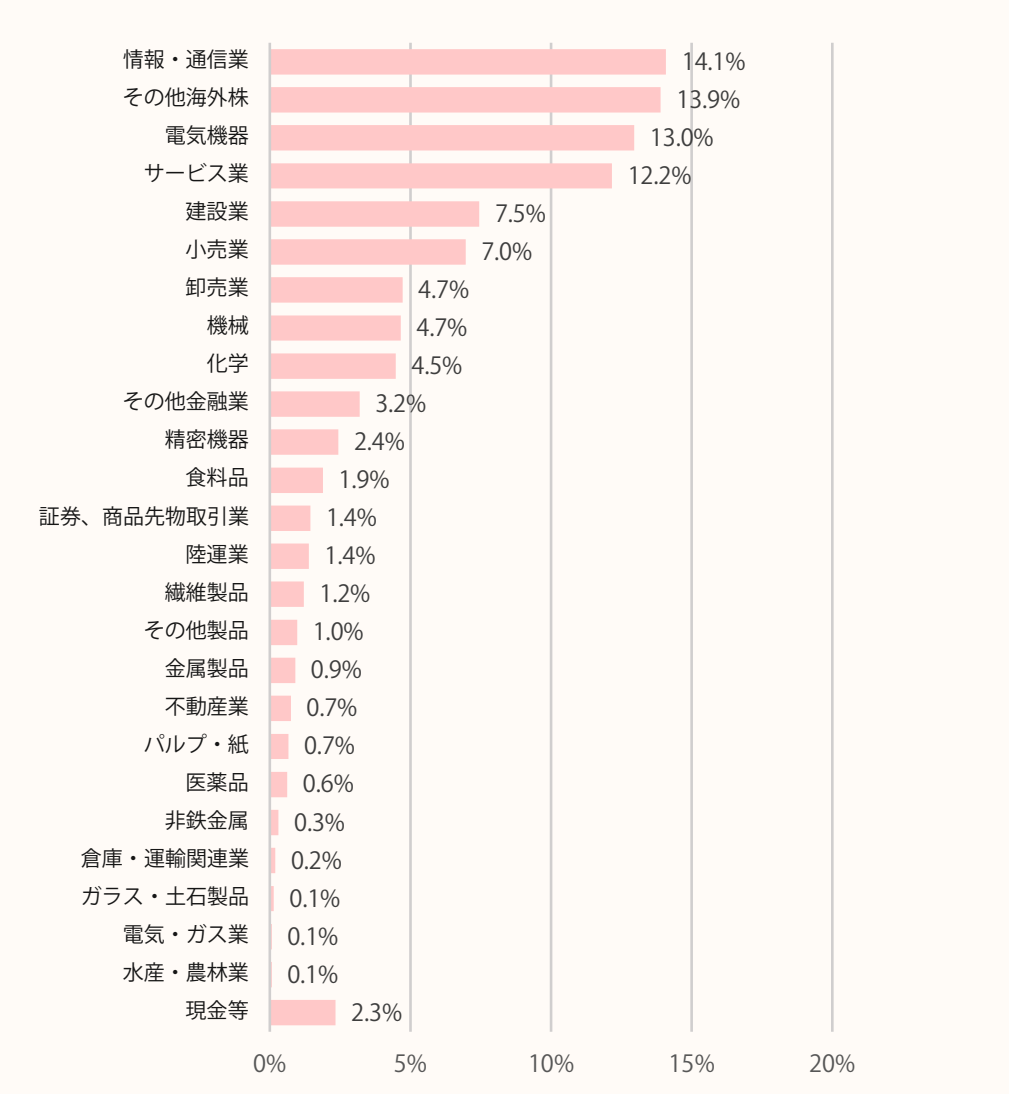
資産配分比率

国内株式	83.8%
海外株式	13.9%
現金等	2.3%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
4	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
5	INTUIT INC 	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
		個人・中小企業及び会計士向け財務会計ソフト及びそれらのオンラインサービスの提供を行なう。これまでパッケージベースで提供されていたものからオンラインベースでの課金サービス型への切り替えを積極的に進めており収益性が上昇、またオンデマンドで働く層の増加で市場そのものも拡大中。				
6	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
7	東京エレクトロン 	8035	大型	東証一部	電気機器	1.7%
		日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界3位）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。				
8	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
9	シスメックス 	6869	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		検体検査機器や試薬の世界的な大手。試薬の利益率が高く、継続的な需要が見込まれるため、日本では数少ない景気変動の影響を受けにくい高成長企業。				
10	VISA INC-CLASS A 	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2019年6月28日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
2	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
3	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
4	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
5	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.6%
7	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.5%
8	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
9	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
10	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.5%
11	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
12	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
13	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
14	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.2%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
16	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
17	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
18	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.1%
19	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.1%
20	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.1%
21	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
22	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0%
23	ゲンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
24	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
25	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	0.9%
26	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	0.9%
27	NETFLIX INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	0.9%
28	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	0.9%
29	大陽日酸	4091	大型	東証一部	化学	0.9%
30	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

日経平均10連騰 割安株買われる

世界の金利反発が背景、9月後半は失速

9月の株式市場は、米中関係や英国の合意無きEU離脱といった海外の懸念事項が幾分和らいだことなどから世界的に金利低下基調が一服する環境下、特に年初来で出遅れが目立っていた日本株の強さが目立ち、月末の日経平均株価は前月比5.1%高の21,755.84円に大幅反発し、月間パフォーマンスは今年最高を記録しました。

9月の日経平均株価は静かな動きで始まりました。1日には第4弾となる米国による中国への追加関税が発動、中国も即座に報復関税を発動しましたが、事前予定通りであった為大きな反応は見られませんでした。5日から相場は大きく動きます。米中問題に関しては中国が世界貿易機関（WTO）に米国を提訴するなど、楽観出来ない状態が続きましたが、香港ではデモの発端となっていた逃亡犯条例を政府が撤回、英国では合意無きEU離脱を阻止する法案が可決、財政問題で揺れるイタリアでは新内閣が発足と好材料が相次ぎ、5日の日経平均株価は2.1%高と約2ヶ月ぶりの上昇率を記録します。

その後、株式市場で起きた大きな変化は金利の反発とバリュー（割安）株の大幅高です。これまで、米国を中心とした各国中央銀行の積極的な金融政策効果もあって世界的に金利低下基調が続く、株式市場では低金利が有利となりやすいグロース（成長）株が強くなる一方、低金利デメリットとなりやすいバリュー株の弱さが続き、日本株で見ても東証一部のバリュー指数とグロース指数の乖離幅は過去最大まで拡大していました。しかし欧州の財政政策期待（通常、財政政策は景気・物価の上昇期待と政府支出拡大懸念から金利上昇要因となる）や、前述の好材料を受けて世界的に金利が反発し、バリュー株が買い戻されました。また今年には欧米中の中銀が積極的な緩和策を打ち出した一方、日銀の政策は現状維持に終始したこともあってグロース株主導の株高環境下で日本株の出遅れが目立っていましたが、世界的に金利が反発したこと、そして米金利上昇によって米ドル高／円安が進んだことなどで日本株への買戻しの動きも活発化し、日経平均株価は4日から17日まで10営業日連続上昇と約2年ぶりの連騰を記録します。この間、米中問題に関しては好悪材料が入り混じって方向感が出なかったこともあり、海外株式市場の反発力は限定的に留まり、結果、日本株の上昇が目立ちました。

月後半に入ると、依然米中懸念が拭えなかったほか、米国連邦準備理事会（FRB）議長が継続的な利下げを否定しなかったことなどから金利上昇やバリュー株の巻き戻しの動きは一服します。19日に日経平均株価は22,555円と4月以来の高値水準を回復しましたが、さすがに年初来高値水準ということもあってその後は戻り売り需要も強く、月後半はやや失速して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

大型・割安株相場は一服

今後は成長株優位予想

9月はサウジアラビアの石油施設の攻撃やトランプ大統領の弾劾裁判見通しなど不安材料もありましたが、世界の株式市場はバリューストック（割安）株を中心に回復傾向でした。日本の株式市場に多い大型バリューストック株が上昇したため、比較的中小型株とグロース株の比率の高いひふみには苦しい展開でした。ただその動きも9月の中盤から一服し、再度、中小型株でグロース株優位の相場展開になると予想しています。

10月1日に消費税が8%から10%に上がりました。現状では軽減税率をめぐり一部で混乱がありますが、落ち着いたスタートであるようです。ただ実際に消費に与える影響は見定める必要があるため、引き続き日本の消費関連銘柄に対しては警戒していこうと考えています。アメリカのISM製造業景況指数が10年ぶりの低調な数字になったことで足元の米国株価は軟調になっています。一方でその反作用で利下げ観測は高まっており、それが一定の株価の下落に対するストッパーになると考えており、むしろ突っ込んで下がったときには強気で買いを入れるべきであると考えています。

経済調査室長の三宅が予想している通り、米国と中国のそれぞれの事情から米中ミニ合意が成立する可能性が高まってきました。その際は一定の株価の反発が見られると考えています。また消費税増税による景気の下振れ懸念が発生すると、景気対策期待が働いてくるので、年末にかけて弱気になることで一定の上昇相場に乗れなくなるリスクがあります。不安定な相場環境は続きますが、株式比率は下げすぎないようにコントロールしながら、マーケットの動きを注視しようと考えています。全力を尽くして運用しますので、これからもひふみをよろしく願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

世界の製造業景気減速、カギ握る米中貿易協議の行方

米中双方の事情から一時休戦（ミニ合意）の可能性も

米中貿易戦争を主因に世界の景況感は減速基調にあります。特に主要国・地域の輸出や設備投資の落ち込みが鮮明になっていますが、米国は意外に堅調さを維持してきました。米国経済を牽引してきた雇用や消費（非製造業）が今後どうなるのが米国および世界経済を占う上でカギを握ります。欧州経済は、中核のドイツが自動車産業の不振などから芳しくありません。欧州中央銀行（ECB）は9月の理事会で利下げや量的緩和の再開など予想以上の緩和策を打ち出しました。英国のEU離脱問題は、10月末の離脱期限を数ヵ月程度延長する方向とみられますが、欧州経済にとっては不透明要因が継続する状態で、財政出動論議が活発化しそうです。中国やインドなどの新興国経済も景気減速が鮮明になり、利下げ（金融緩和）競争の様相です。金融緩和基調が継続しそうです。

為替市場ではこのところ円とドルが堅調です。ドル円相場では、これまで日米の金利差が重要な決定要因でしたが、やや薄れています。日本からの積極的な対外直接投資や対外証券投資がドルを下支えしているとみられます。今後、米景気後退や投資資金の極端なリスク・オフがなければ、米国が利下げしてもドル急落を回避できそうです。

日本経済は、製造業分野を中心に減速基調である一方、消費や設備投資が比較的底堅く推移してきました。10月から消費税率が引き上げられ、景気が腰折れするの否か重要局面に入りました。1997年と2014年の過去2回の消費増税時には大きな駆け込み需要と反動減が生じ、想定以上に経済低迷が長期化しました（主因は各々8～8.5兆円の重い国民負担）。安倍政権はこの教訓から、ネットの国民負担額がほぼゼロになるよう手厚い支援策を打ち出しました。ポイント還元も始まりました。これで景気は大丈夫とは言い切れませんが、景気悪化ならば臨時国会（10月4日～12月9日）で補正予算を検討するでしょう。また、日本銀行は10月末の金融政策決定会合で、物価と景気を再点検し、予防的な金融緩和に踏み切る可能性は十分にあると推察されます。

世界経済や株式市場にとって、引き続き米中対立の行方が焦点です。今後、米中双方の事情からミニ合意の可能性が高まっているように思われます。再選を目指すトランプ大統領にとって、支持率と景況感（株価）は最重要課題です。野党・民主党がトランプ大統領の弾劾調査の手続きを始めたことで、さらにその様相が強まるでしょう。共和党支持層が厚い中西部や南部（農業州）では、中国が米農産物を大量購入するか否かで支持が変動します。また、9月以降の対中追加関税第4弾（約2,000億ドル相当に15%）は、他国製品への代替が難しく、米国の消費に本格的に悪影響を与える可能性があります。一方、中国も景況感が悪化する中で、香港デモの長期化、そして来年1月の台湾総統選挙で対中強硬姿勢の民進党から出馬する蔡英文総統の再選を警戒しています。習近平総書記は台湾統一が最重要目標ですが、米中対立の激化が香港や台湾問題への米国介入リスクを高めると警戒しています。

仮に米中対立が一時休戦になれば、リスク選好、米株高（最高値更新）、為替の円安（110円／ドル）から日経平均株価が23,000円、さらに消費増税をうまく乗り越えることができれば、外国人買いの積極化も加わり24,000円シナリオが現実味を増すでしょう。米中対立激化でリスク回避、米株安、100円／ドルの円高で20,000円のリスクシナリオも残りますが、年末に向けて上目線に市況環境が改善と予想します。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

レオスの動画チャンネル

ひふみ投信・ひふみワールドの運用メンバーが何を考え、どんな調査をしているのか、動画で知ることができます。YouTubeでレオス・キャピタルワークスのチャンネルをご覧ください。インタビューやセミナーの様子など、最新情報を知ることができるコンテンツを用意しています。

動画視聴は画像をクリック▶▶



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：これから「ひふみワールド」をどんなファンドにしていきたいですか。



Fujino Hideto

藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

世界のビックリを日本の皆様にお届けしたいです！



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

取締役運用本部長

日本以外の企業へ投資することにより得られるリターンを、投資家のみなさまに長期にお返しできるファンド、レオス視点でみる海外企業への期待と尊敬、「未来はこうあって欲しいな〜」を表現するファンドにしたいと思います。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

このファンドを通じて受益者の皆様に未知の世界をご紹介します「窓」のような存在になれば、と願っています。



Yatsuo Hisashi

八尾 尚志

シニア・アナリスト

運用成績を上げることに拘りつつ、また私たちの運用報告や出張報告を通してお客様に「グローバルの今とこれから」をお伝え出来る、そんなファンドにしたいと思っています。



Kurioka Daisuke

栗岡 大介

シニア・アナリスト

テクノロジーの進化で世界は小さくなっていると感じることもありますが、実際に各国に足を運ぶと知らなかった歴史、文化、なにより人間の可能性に気付きます。世界はやはり広く同時に美しい。そんなことを分断の時代に感じ取っていただけるような投資信託にしたいとおもいます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

パフォーマンスが良いファンドにしたいです。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

普段知る機会の少ない、世界中にある成長企業を、皆様にわかりやすく楽しくお届けするファンドにしたいです。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

お客様と一緒に10年、20年と成長し続けるファンドにしたいです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

数字もきっちり出していくファンドにしたいのはもちろんですが、日本には比較対象企業がない、そういう企業にも投資をしていきたいですね。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

長期的観点から海外の成長企業に投資し、守りながら資産を増やし、良いときも悪いときも顔が見える運用を行なっていきたいです。

鳥貴族 (3193)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年7月末～2019年8月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

298円均一 焼鳥店、業績回復へ不採算店整理

鳥貴族は「焼鳥で世の中を明るくする」を企業理念とし、東名阪を中心に焼鳥店「鳥貴族」を600店舗超、展開しています。

こだわりは分かりやすい均一価格設定。1品298円という価格は、コアターゲットである20～30代の学生・会社員から根強い支持を得ています。

「国産国消」を掲げ、現在ではフードメニューの食材すべてが国産になっています。ホールやキッチンでは道具の配置を工夫し、社員の働きやすさにも配慮しています。

急速に出店したことで商圈の席数がだぶつき、不採算店が増えて業績が悪化しました。不採算店の整理や新商品の開発強化により、3.3%まで落ちた営業利益率を2024年7月期までに8%に引き上げる目標です。一時的に中断している新規出店の再開を模索するほか、米ロサンゼルスへの出店を計画するなど売上高成長への布石も打っています。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

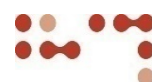
販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用
(信託報酬)
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。